

玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金（自然エネルギー活用グリーン農業実証事業）の公募を下記のとおり実施する。

令和8年 2月 4日
玉城町長 辻村 修一

記

玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金（自然エネルギー活用グリーン農業実証事業）公募要領

＜はじめに＞

玉城町は、「第2期玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針で「新しい技術の導入による生産性の向上を図る」と掲げております。

本事業は、渡辺パイプ株式会社からの企業版ふるさと納税（寄附）を原資とし、地下水熱を利用した省エネ型空調システムを導入することで、エネルギーコストの削減と農産物の品質向上を同時に検証するものです。

本公募では、大規模施設での実証を通じて運用データを蓄積・マニュアル化し、将来的な町内農家への横展開において中核的な役割を担う事業者を募集します。

1. 補助金の概要

(1) 導入設備について

以下の設備を採択事業者に借用します。設置は補助金を活用して採択事業者に実施していただきます。

※設備の所有者は玉城町となります。

- ・ 設備名称：自然エネルギー活用エアコン（地下水利用空調システム）
- ・ 基本メカニズム：年間を通して温度が安定している（約15°C～18°C）地下水を熱源として活用し、従来の10分の1以下の電力で冷暖房・調湿を実現するシステム
- ・ 構成内容：熱交換ユニット、滴下式ユニット、ラジエーター式ユニット、および24時間自動制御システム等
- ・ 借用金額：月額20,000円（税別） 7年間

(2) 補助金額（寄附金相当額）

- ・ 上記導入設備の設置工事費として、上限1,100万円

2. 本補助金を受ける上での依頼事項

町内における施設園芸において、本設備を活用した大規模実証および運用データの提供、ならびに他農家への横展開に向けた協力

- ・ 主な協力依頼内容：
 - 実証設備の導入および日常的な運用管理
 - 季節ごとの運用データ、エネルギーコスト削減効果、収量・品質への影響に関するエビデンス

の取得及び報告書の提出

3. 応募要件

応募者は、次に掲げるすべての要件を満たす者とします。

1. 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
2. 町内在住者または、町内に事務所または事業所を有する農業法人等で農産物の生産を行っている者。
3. 実証データの信頼性と将来のスケールメリット検証のため、施設園芸における単一品目での生産面積が連續して 1ha（1 ヘクタール）以上を町内に有する事業者であること。
4. 本事業の成果を町政に反映させるための適切なコミュニケーションが可能であり、過去に国または地方自治体との委託契約、補助事業、あるいは共同研究等の受託実績を有していること。
5. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に掲げる者でないこと。
6. 令和 8 年 3 月 31 日までに設置工事および事業完了報告が実施できることが見込めること。

4. 補助対象事業者選定方式

企画提案コンペ方式（書類審査プロポーザル方式）

- 提出された企画提案書等に基づき、審査委員会において書類審査を行い、評価を決定します。

審査項目	配点	評価の視点
施設運用能力と管理体制	20	単一品目 1ha 以上の施設を安定管理し、設備を維持できる体制があるか。 令和 8 年 3 月 31 日までに設備の設置が可能な計画となっているか。
実証への協力意欲	20	温度データや光熱費データの提供に、無理なく協力できるか。
地域農業への貢献姿勢	10	将来的に町内農家へ事例を公開するなど、地域振興に前向きか。

審査は、副町長、教育長、総務防災課長、産業振興課長が実施します。

5. 応募スケジュール

- 企画提案書提出期限：令和 8 年 2 月 19 日（木）正午
- 審査結果公表・事業者決定：令和 8 年 2 月 27 日（金）午後 5 時までに公表

6. 企画提案資料の提出及び期限等

（1）提出書類

1. 玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業認定申請書（様式第 1 号）
2. 事業計画書（様式第 2 号）
3. 収支予算書（様式第 3 号）
4. 団体等の概要説明（様式第 4 号）
5. 事業内容のわかる資料（企画提案書）（様式任意）
 - 1ha 以上の面積を証する書類（農地台帳の写し等）を含む。
6. 法人の定款、規約その他これに代わる書類
7. 登記事項証明書（法人）又は代表者の住民票の写し（法人以外）
8. 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印のあるもの）（個人事業主のみ）
9. 直近 3 事業年度の財務諸表
10. 納税証明書

11. 行政案件の受託実績を証する書類（契約書の写し等、任意様式）

(2) 提出期限 令和 8 年 2 月 19 日（木）正午まで（必着）

(3) 提出方法 玉城町産業振興課窓口へ直接提出、または郵送。

7. 利活用事業者の選定

審査委員会による審査の結果、以下の通り選定します。

- 採択基準：総合点数が満点の 6 割以上であり、かつ最も総合点数が高い事業者を事業者として選定します
 - 同点時の取扱い：該当最高点数事業者が複数ある場合は、審査員の協議により選定します
 - 結果通知：審査結果は町ホームページで公表するとともに、決定した事業者へ連絡します
-

8. その他

- 本事業は、渡辺パイプ株式会社からの企業版ふるさと納税の受領を前提として実施するものです。納付がなされなかった場合は、本補助金は取消となります。
- 令和 8 年 3 月 31 日までに設置工事および事業完了報告が実施できなかった場合、導入設備の買い取り（約 1,700 万円）をしていただきます。また、補助金も交付されませんのでご承知おきください。
- 審査結果についての異議申し立ては一切受け付けません。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

玉城町長 宛

（申請者）

住 所

団 体 名

代表者名

玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業認定申請書

玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業補助金交付要綱第5条に基づき下記のとおり申請します。

記

1 事業の名称 年度玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業
(事業)

2 事業概要

3 総事業費 金 円

4 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 団体等の概要説明書（様式第4号）
- (4) 事業内容の分かる資料
- (5) 法人等の定款、規約その他これに代わる書類
- (6) 法人にあっては登記事項証明書、法人以外にあっては代表者の住民票の写し（申請日前3ヶ月以内のもの）
- (7) 個人事業者にあっては、個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印のあるもの）
- (8) 直近3事業年度の財務諸表
- (9) 納税証明書（法人税、法人都道府県民税、法人若しくは個人事業税、法人市町村民税若しくは代表者個人住民税、固定資産税又は消費税及び地方消費税）
- (10) その他町長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

団体名

1 事業の名称	自然エネルギー活用グリーン農業実証事業														
2 事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大推進事業 <input type="checkbox"/> まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やす事業 <input type="checkbox"/> 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城で子育てる人を増やす事業 <input type="checkbox"/> 安心して元気に暮らせるまちをつくる事業														
3 事業の目的	【事業の目的】 【地域の課題・住民のニーズ】														
4 事業の概要	※必要に応じ資料を添付してください。														
5 事業の効果															
6 スケジュール ※年度内に完了すること。	※補助金交付決定後、事業開始から終了までのスケジュールを記入すること。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			実施月	内 容										
実施月	内 容														
7 当該補助金以外の補助金等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	補助金・交付金等の名称	補助金額												
8 今後の展開	※事業完了後、どのように事業展開していくのか記載してください。														
9 特記事項	※事業内容や実施手法の特徴等、特にPRすべき事項を記載してください。														

様式第3号（第5条関係）

収支予算書

団体名

収入の部

(単位:円)

区分	予算額	積算内容
自己資金		
借入金		
町補助金		玉城町企業版ふるさと納税活用支援事業
その他		事業計画書7に記載のとおり
収入合計		

支出の部

(単位:円)

区分	予算額	積算内容
補助対象経費		
	小計	
補助対象外経費		
	小計	
支出合計		

※欄内に記載できないときは、別途任意の用紙に記載し添付してください。

様式第4号（第5条関係）

団体等の概要説明書

年 月 日

団体等名称				
団体の所在地		(〒)		
代表者	ふりがな 氏 名			
	住 所			
	電話番号		携帯番号	
	E-mail			
構成員数		人		
団体等の目的				
主な活動内容				
主な活動実績		※実績のある場合のみ記載してください。		
担当者	ふりがな 氏 名			
	電話番号		携帯番号	
	E-mail			